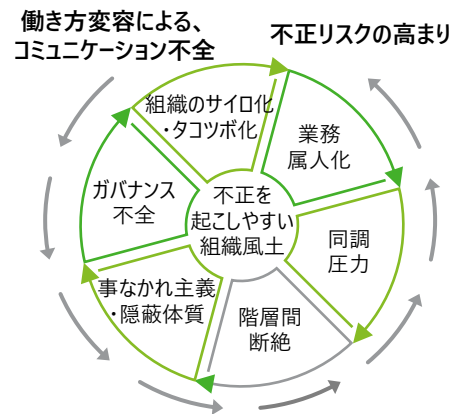


不正防止のための組織風土醸成

不正・不祥事発生の根源は、不健全な組織風土です。会社・経営と従業員の信頼関係構築に焦点を当て、不正を起こさせない組織風土醸成をしませんか？

不正を起こしやすい組織と不正防止における組織風土の重要性

不正は、サイロ化・タコツボ化している、同調圧力がはびこっている、業務が属人化している等、コミュニケーション上の問題を抱えた組織で起こりがちです。パンデミックに伴う働き方の変容は、リモートワークにより互いが見えづらくなるなど、コミュニケーション不全による不正リスクを高めたとも言えます。このような状況における不正防止の取り組みとして、統制活動や内部通報制度、内部監査等の導入・強化に加え、心理的安全性に代表される組織風土の醸成がますます重要となっています。



不正防止のための組織風土醸成と取り組み上の課題

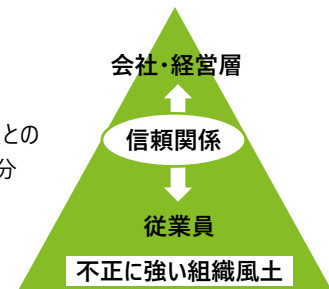
近年発覚した大規模不正事案において、組織風土上の問題を指摘される事例は枚挙に暇がありません。一方で、組織風土に関わる企業の取り組みの多くは、会社・経営層からの一方的な情報発信や人事領域に限定された取り組みに留まりがちで、会社・経営層と従業員との信頼関係が構築できず、結果として十分な効果が発揮できていないケースが多いと考えます。

不正防止に十分な効果を発揮できない取り組みの、ありがちな例

- コンプライアンス研修
 - ・ 教科書的内容に終始
 - 従業員は腹落ちせず効果が感じられない
- 会社・経営層からコンプライアンス重視のメッセージ発信
 - ・ 現場の実態を踏まえず一方的
 - ・ 評価制度に反映されていないあるいは矛盾している
 - 従業員に真摯に受け止められない

要因

会社・経営層と従業員との信頼関係構築が不十分



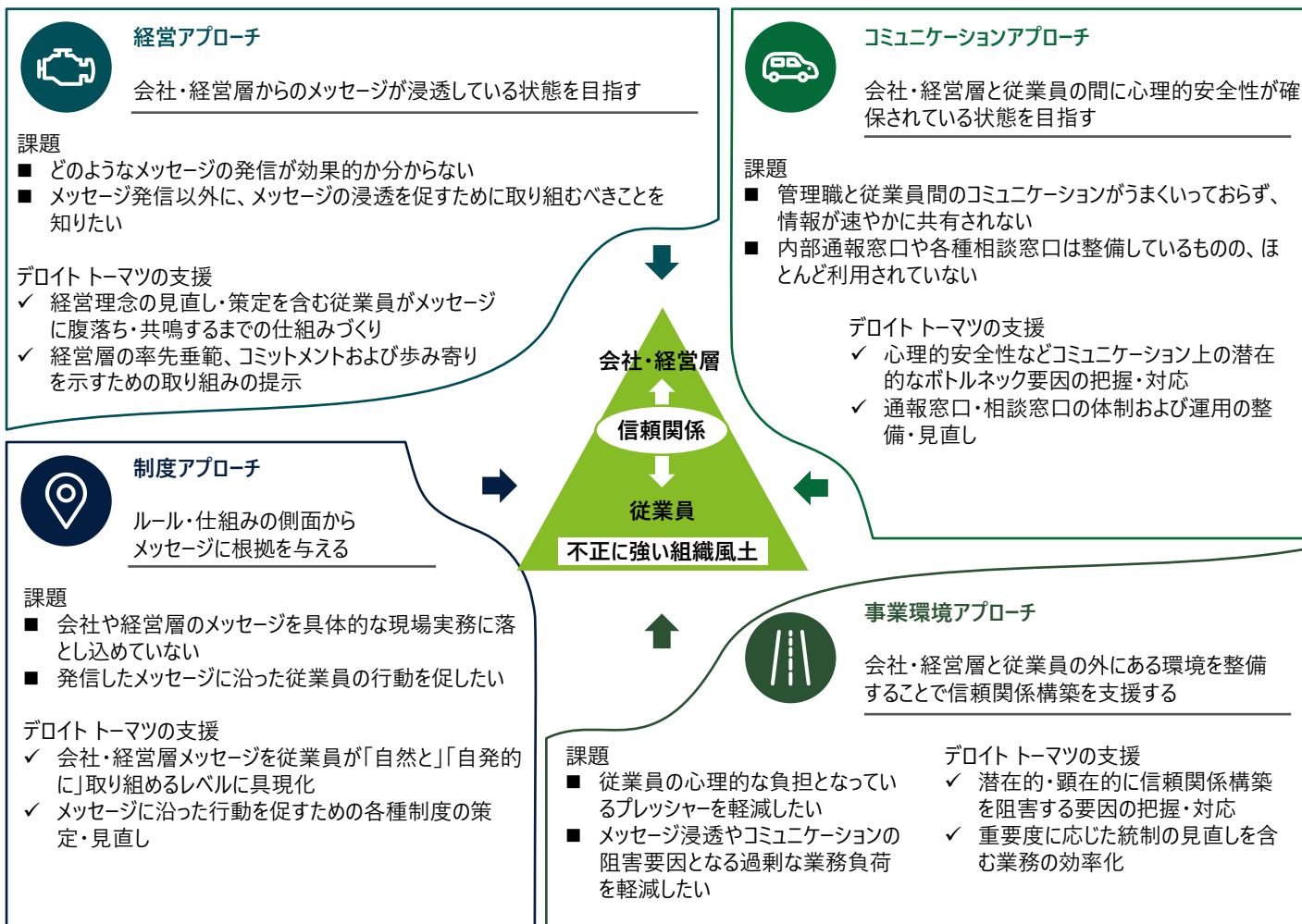
組織風土醸成を決定する諸要素に対する総合的なアプローチ

不正に強い組織風土の醸成には、会社・経営層と従業員の信頼関係構築に遡り、それを担保するための諸要素に総合的にアプローチする必要があります。こうしたアプローチは、昨今 Well-being経営やESG等において要請の高まっている従業員尊重の経営に対してもポジティブな影響をおよぼします。



組織風土醸成においてデロイト トーマツのできること

デロイト トーマツでは、「不正を起こさせないための組織風土づくり」を会社・経営層と従業員の信頼関係構築に焦点を当て、組織風土の把握と課題の抽出から、施策の検討、実行まで、局面に応じてご支援します



現状分析から施策・実行計画策定、施策実行・モニタリングまで、幅広いメニューで支援

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツコンサルティング合同会社、デロイト トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツコーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
フォレンジック & クライシスマネジメントサービス
〒100-8363 東京都千代田区3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
TEL : 03-6213-1180 / FAX : 03-6213-1085
E-mail dt-cm@tohmatsumo.co.jp



IS 669126 / ISO 27001